

腎疾患対策検討会 作業班

『新・腎疾患対策』と慢性腎臓病
—腎疾患対策を国民的課題に！

◇日時 2007年10月29日(月)



全腎協
常務理事 栗原絳隆

1

全腎協が結成されるまで

- 昭和42年(1967年)人工透析が健康保険適用
 - 健康保険本人 10割給付
 - 健康保険家族 5割給付
 - 国民健康保険 7割給付
- 診療報酬 人工腎臓920点(昭和42年)
人工腎臓用回路(ダイアライザー)
知事が公示(昭和53年まで)
都道府県における購入価格
10,000円から15,000円

全腎協

2


1. 人工透析装置(人工腎臓)の不足

透析医療機関での患者の**選択**
透析が必要な腎不全患者が
仮に3名→透析装置1台?

透析装置の**空くのを待つ患者**
移植医療がまだ確立されていない
透析装置が使用できる状況→?

2. 高額の治療費負担

医療費支払いのための借金
生活保護を受けるための離婚
自殺





全腎協

3

全腎協結成昭和46年(1971年)6月

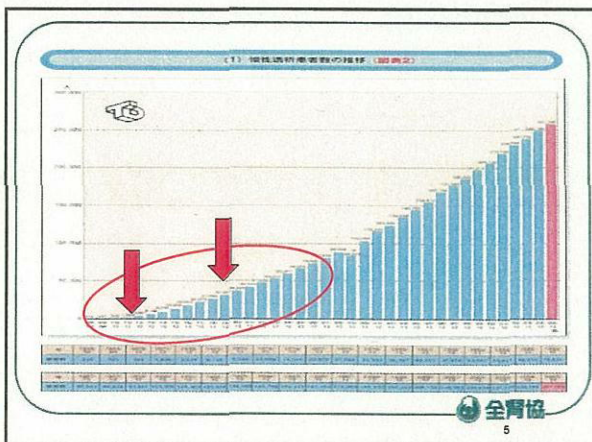
(透析患者数949人、全腎協会員1,452人、人工腎臓606台)
患者数、人工腎臓は、人工透析研究会調査 昭和45年(1970年)12月調査

- 全腎協結成当時の要求
 - ★医療費の全額国庫負担
 - ★透析患者を身体障害者に
 - ★長期療養者の治療の保障
 - ★全国各地に腎センターの設置
(病院の整備、人工腎臓の増設と開発)

全腎協

4



『腎疾患総合対策』へ

「早期発見・早期治療」の必要性

↓

結成時の目標
—透析保障の確立を優先—

「京都・東京・千葉 他の腎疾患対策の「萌芽的取組」」

1979年(昭和54) 第9回総会(広島市)
「腎疾患対策確立のために —私たちの考え方—
を提起

“腎臓病の予防から腎移植、患者の社会復帰まで”

全腎協

6